

令和元年度普通会計決算

交野市

普通会計とは？

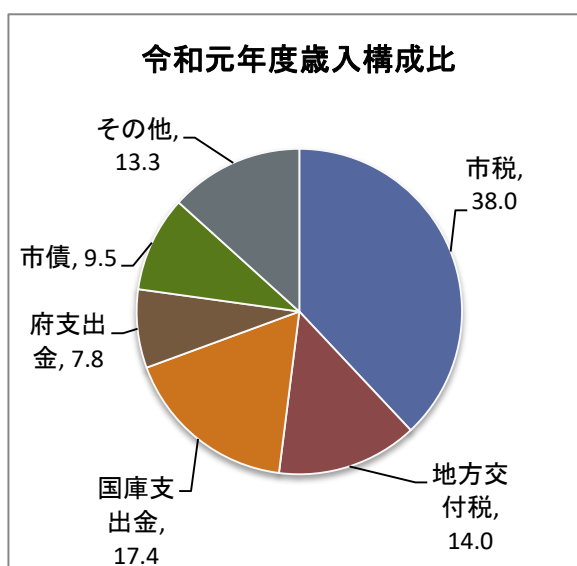
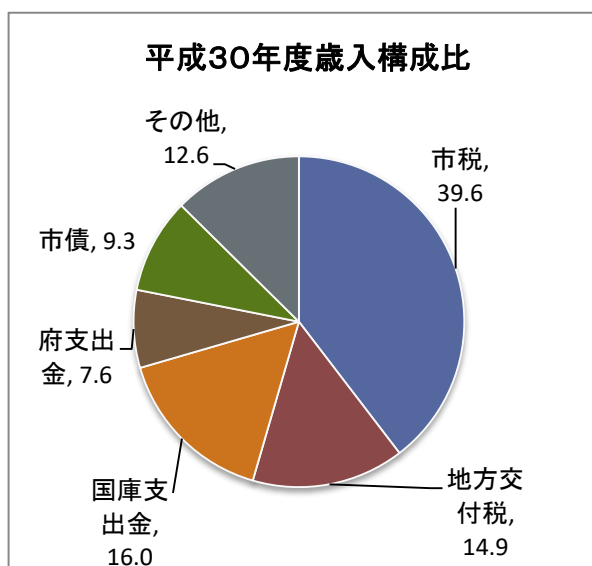
普通会計とは、一般会計と一部の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。
地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、自治体間の財政比較を行い、統一的な掌握ができるようにするために、地方財政統計上に用いられる会計区分です。

令和元年度普通会計決算

歳入

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	対前年度比
市税	9,388,609	39.6	9,563,614	38.0	175,005	1.9
地方交付税	3,535,628	14.9	3,525,102	14.0	▲10,526	▲0.3
国庫支出金	3,798,129	16.0	4,395,757	17.4	597,628	15.7
府支出金	1,800,636	7.6	1,966,256	7.8	165,620	9.2
市債	2,211,089	9.3	2,385,033	9.5	173,944	7.9
その他	2,996,846	12.6	3,364,714	13.3	367,868	12.3
合計	23,730,937	100.0	25,200,476	100.0	1,469,539	6.2



【概要】

歳入総額は、252億47万6千円となり、前年度から14億6,953万9千円、6.2%の増額となりました。

当市の主な財源となっている市税においては、昨年度に比べて、個人市民税、固定資産税などが増加したことにより、市税全体で前年度に比べ1億7,500万5千円、1.9%の増額となりました。

特別交付税の減少等により地方交付税が1,052万6千円、0.3%の減額となりましたが、星田北・星田駅北地区の土地区画整理事業等に係る国庫支出金が5億9,762万8千円、15.7%の増額となりました。

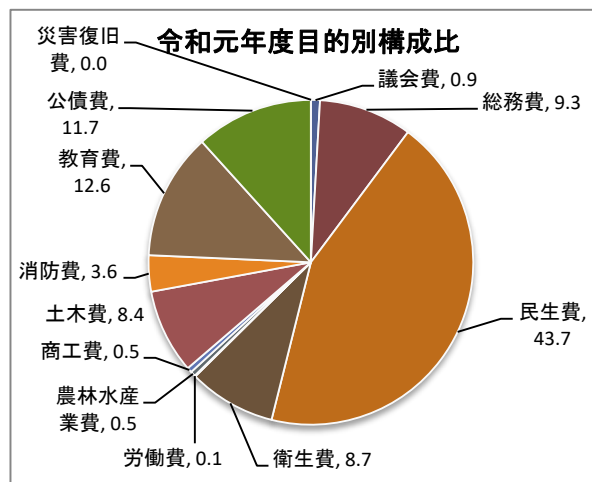
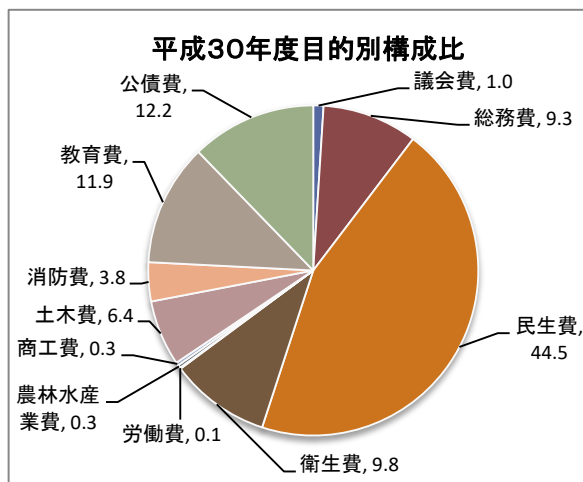
その他の増額の主な要因としては、給食費の公会計化に伴い諸収入が2億8,444万4千円増加したことにより、3億6,786万8千円、12.3%の増額となっています。

歳出

《目的別》

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	対前年度比
議会費	235,467	1.0	222,896	0.9	▲12,571	▲5.3
総務費	2,155,240	9.3	2,313,463	9.3	158,223	7.3
民生費	10,333,951	44.5	10,912,987	43.7	579,036	5.6
衛生費	2,281,666	9.8	2,160,754	8.7	▲120,912	▲5.3
労働費	17,699	0.1	16,792	0.1	▲907	▲5.1
農林水産業費	68,552	0.3	123,141	0.5	54,589	79.6
商工費	67,788	0.3	120,496	0.5	52,708	77.8
土木費	1,487,022	6.4	2,112,829	8.4	625,807	42.1
消防費	882,601	3.8	902,019	3.6	19,418	2.2
教育費	2,755,983	11.9	3,135,935	12.6	379,952	13.8
公債費	2,829,866	12.2	2,927,318	11.7	97,452	3.4
災害復旧費	103,941	0.4	0	0.0	▲103,941	皆減
合計	23,219,776	100.0	24,948,630	100.0	1,728,854	7.4



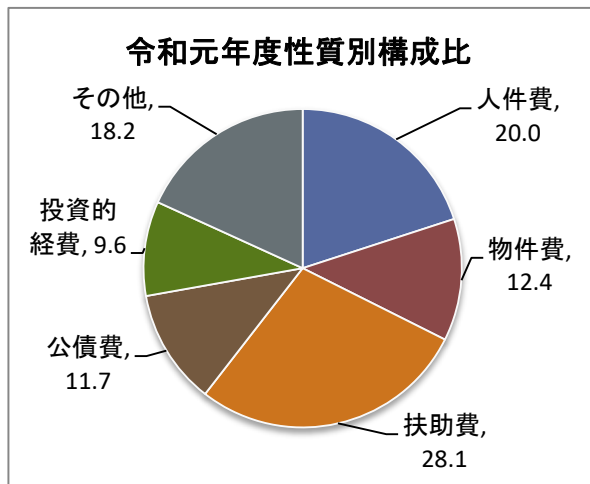
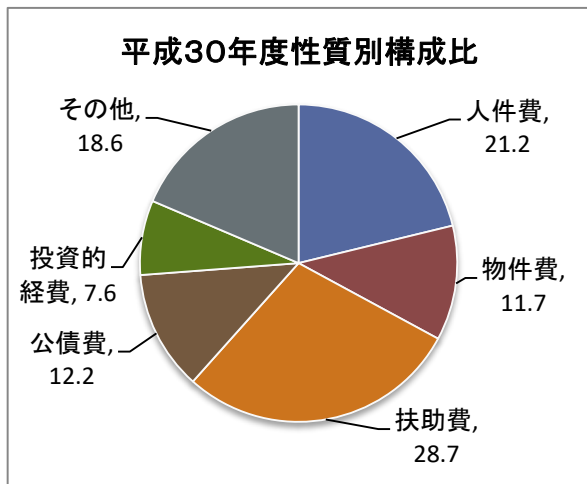
令和元年度決算にあらわれた特徴【目的別】

区分	増減額の大きい事業など 平成30年度決算額 / 令和元年度決算額(増減額)
民生費	認定こども園移転整備事業45,889/216,639(170,750) 施設型給付費等(保育無償化等)1,073,454/1,183,803(110,349)
商工費	プレミアム付商品券事業0/56,840(56,840)
土木費	星田北・星田駅北土地区画整事業36,297/642,674(606,377) 土地開発公社経営健全化301,674/358,196(56,522)
教育費	私部城跡保存事業0/273,773(273,773) 小・中学校特別教室空調設置事業112,786/9,168(103,618)
公債費	新給食センター建設事業元利償還金149,787/214,298(64,511)

《性質別》

(単位:千円、%)

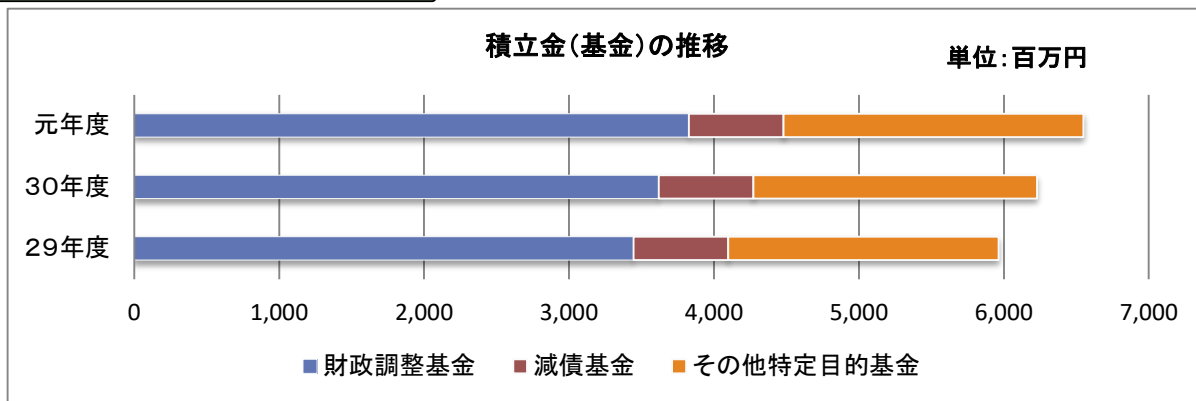
区 分	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
人 件 費	4,932,958	21.2	4,976,249	20.0	43,291	0.9
物 件 費	2,726,400	11.7	3,094,986	12.4	368,586	13.5
扶 助 費	6,656,720	28.7	6,996,046	28.1	339,326	5.1
公 債 費	2,829,866	12.2	2,927,318	11.7	97,452	3.4
投資的経費	1,771,199	7.6	2,402,576	9.6	631,377	35.6
そ の 他	4,302,633	18.6	4,551,455	18.2	248,822	5.8
合 計	23,219,776	100.0	24,948,630	100.0	1,728,854	7.4



令和元年度決算にあらわれた特徴【性質別】

区 分	増減額の大きい事業など 平成30年度決算額 / 令和元年度決算額(増減額)
投資的経費	星田北・星田駅北土地区画整事業36,297/642,674(606,377) 学校特別教室空調整備112,786/9,168(103,618)
物 件 費	学校給食用物資(給食費公会計化に伴うもの)0/296,464(296,464) IT機器・ソフトウェア購入8,809/26,180(17,371)
扶 助 費	障害者支援費1,353,255/1,403,105(49,850) 障害児施設措置289,020/322,083(33,063)
公 債 費	新給食センター建設事業元利償還金149,787/214,298(64,511)

積立金（基金）について



(単位 百万円)

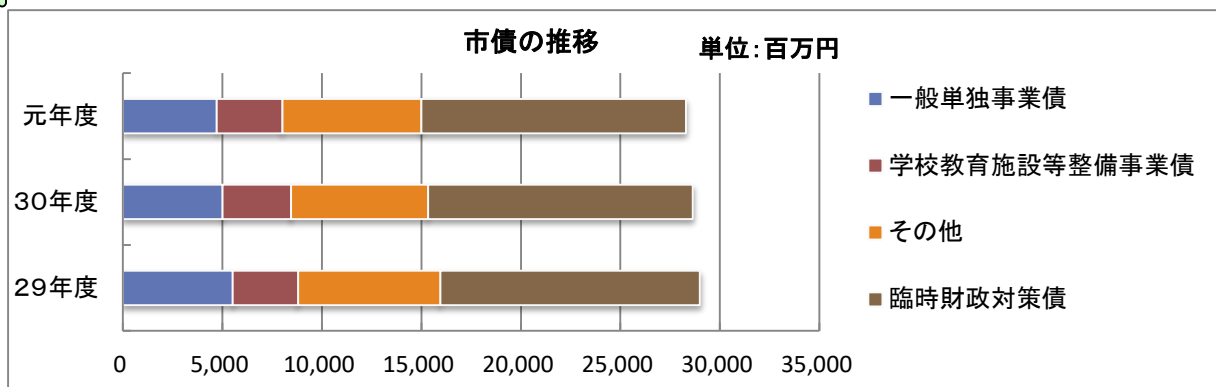
基金名称	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
元年度	3,826	654	2,070	6,550
30年度	3,618	653	1,957	6,228
29年度	3,446	652	1,865	5,963

【令和元年度決算】

積立金現在高は65億4,983万7千円で、昨年度から3億2,209万1千円の増加となりました。増加の主な理由は、前年度の繰越金を財源に財政調整基金へ約2億円の積立を行ったこと、またその他特定目的基金である公共施設等整備基金へ約8,000万円を積み立てたことによるものです。

今後は、施設の老朽化対策等の財源として基金を活用する予定であることから、長期的には大幅な減少が見込まれています。今後も交野市財政運営基本方針に基づき、基金全体で令和2年度末の残高20億円以上の確保に努めていきます。

市債について



(単位 百万円)

事業債名	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	臨時財政対策債	その他	合計
元年度	4,709	3,312	13,297	6,984	28,302
30年度	5,012	3,447	13,289	6,881	28,629
29年度	5,513	3,302	13,038	7,144	28,997

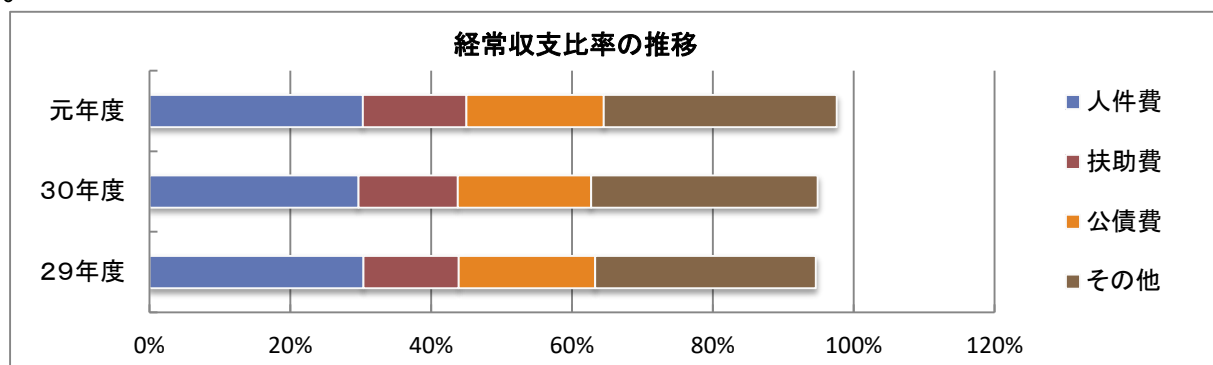
【令和元年度決算】

各種公共施設、公園、道路などを整備する際は、一度に多額の費用が必要となります。その費用を確保するため、国や府などの有利な制度を積極的に利用し資金の借入れを行っています。

令和元年度については、全体の市債残高は、昨年度から約3.3億円減少しています。これは、公共事業を抑制し、新たな資金の借入れを制限しているためで、これにより財政の健全化を図っています。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の不足分を補う目的で借入れが許可されているもので、国の財政政策の影響もあり、毎年残高が増加していますが、その返済については後年度の地方交付税で補てんされます。

経常収支比率について



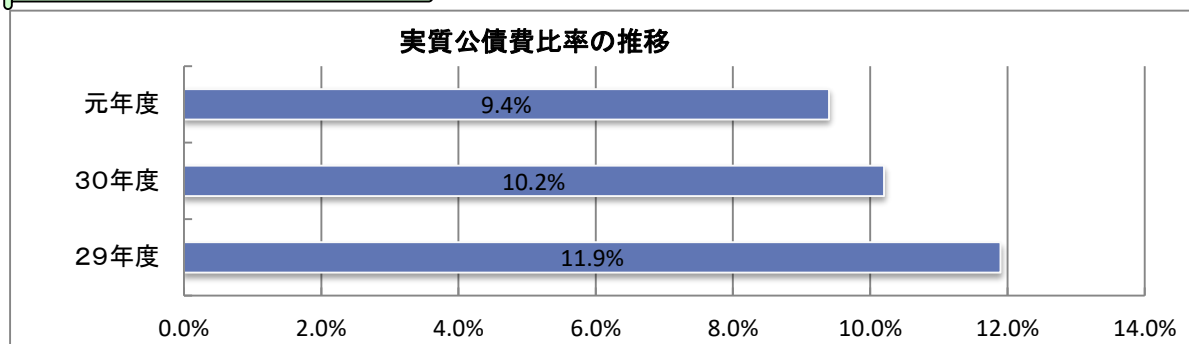
性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
元年度	30.3%	14.7%	19.5%	33.1%	97.6%
30年度	29.7%	14.1%	18.9%	32.2%	94.9%
29年度	30.4%	13.5%	19.4%	31.3%	94.6%

【経常収支比率と、令和元年度決算について】

経常収支比率とは、毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す数値です。この数値が低いほど臨時的な支出にお金を回すことができるため、収支に余裕があり、財政構造の弾力性があると判断されます。

元年度は総合体育施設整備に係る市債の償還が一定落ち着いてきたものの一部事務組合におけるごみ処理施設の建設に係る起債償還の増があったことなどにより、2.7ポイント悪化し、97.6%となりました。今後も扶助費の高止まりや、公共施設等の維持管理費用が影響し、厳しい状況が続く見通しとなっていますが、この数値をさらに改善できるように財政運営を進めていきます。

実質公債費比率について



【実質公債費比率と令和元年度決算について】

実質公債費比率とは、普通会計の返済金(公債費)等総額のうち、その返済の財源として交付税により交付される額等を除いて計算した額が、財政規模に占める割合を示した、実質的な返済の割合を表すものです。

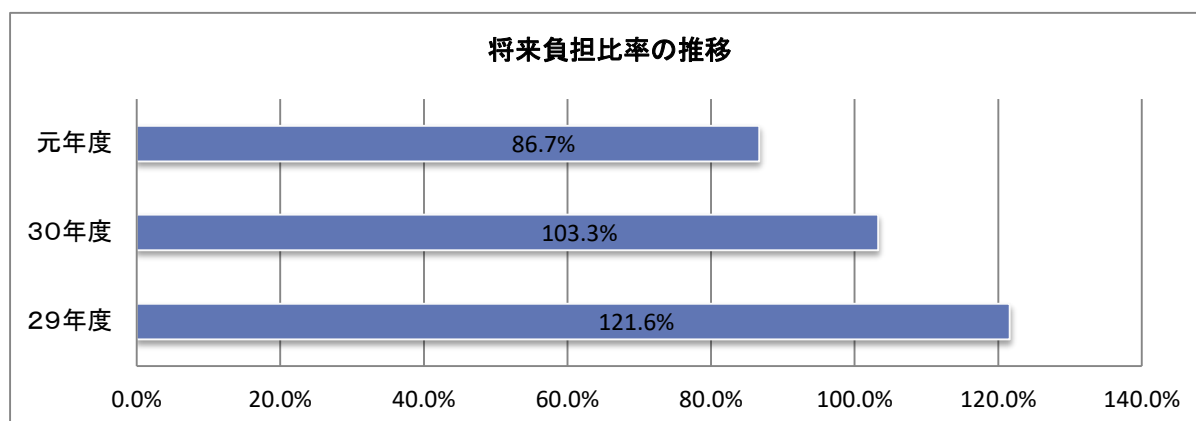
一定の数値を超えると、市債の発行に関して以下の制限を受けます。

18%以上の団体 ……引き続き市債の発行に国の許可が必要

25%以上の団体 ……一般事業等の市債が制限される

元年度については昨年度から0.8ポイント減少し、9.4%となりました。要因としては、総合体育施設の整備のために発行した大型の市債の返済が終了したことが挙げられます。この比率については、ピーク時から約7ポイント減少していますが、引き続き高い比率になっており、今後も公共施設の更新等により、市債の発行が見込まれるため、計画的な財政運営に努めます。

将来負担比率について



【将来負担比率と令和元年度決算について】

将来負担比率とは、一般会計等で将来負担すべき実質的な負債について、市の財政の規模との比率を表したものです。この比率が基準値(350%)を超えると、国等の関与のもと財政健全化計画を策定して、早急に改善に取り組む必要があります。

本市では、過去の土地の先行取得による土地開発公社の負債などにより、この比率が非常に高い状態となっていますが、計画的な負債の償還等を行ってきたことにより、300%以上あった比率が、100%を切りました。

令和元年度についても、積極的な公社用地の買戻しを行うなど、負債の圧縮に努め、昨年度から16.6ポイント減少しました。しかしながら、依然として全国的に見ても高水準であり、今後の公共施設等の新設・更新等により、この数値が上昇する要因が控えているため、財政状況が厳しいことには変わりなく、比率上昇の抑制、改善に努めていきます。

他団体との比較について

【他団体比較の目的について】

近年の少子高齢化、人口減少という社会潮流の中、本市においても社会保障経費の増加や市税収入の減少が予想され、加えて人口急増期に建設した施設の老朽化対策が喫緊の課題となっています。また、本市特有の課題である土地開発公社の健全化対策についても、引き続き取組を進める必要があります。

これらの諸課題に対し、住民や議会の理解と協力を得ながら行財政運営に取り組むためには、市の財政状況について、積極的に情報を開示、説明することが必要です。

これまでも「普通会計決算」や「予算と財政のはなし」などの公表資料において予算・決算情報の経年比較などを行う中で、市の財政情報を開示してきました。

しかし、経年比較にとどまらず、他団体との比較も行うことで、交野市の置かれた立ち位置や課題を把握することができるようになり、市の財政状況をより詳しく説明することができるからです。

今後も健全な財政運営を行うとともに、これらの見える化(情報開示)を通して、業務改革等へとつなげていきます。

財政の「見える化」関係資料の紹介

◇交野市HP◇

■ 予算と財政のはなし <https://www.city.katano.osaka.jp/docs/2012031600010/>

※交野市の予算や決算、財政についてわかりやすく解説しています。

■ 普通会計決算について <https://www.city.katano.osaka.jp/docs/2020121000053/>

※普通会計決算の特徴を説明し、経年比較や他団体比較を行っています。

■ 交野市財政運営基本方針 <https://www.city.katano.osaka.jp/docs/2017122000052/>

※今後も安定的で持続可能な財政運営を図るための財政的な指針を策定しました。

■ 交野市の予算について <https://www.city.katano.osaka.jp/docs/2015052000043/>

※交野市の予算の特徴や予算書を公表しています。

■ 決算について <https://www.city.katano.osaka.jp/docs/2015052900053/>

※交野市の決算数値や決算カードなどの資料を公表しています。

◇大阪府HP◇

■ 財政の「見える化」 <http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseibunseki/index.html>

※府内市町村の財政状況について、財政指標などを用いて団体間比較や経年の比較が行われています。

■ 「なんでもランキング」 <http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/nandemo.html>

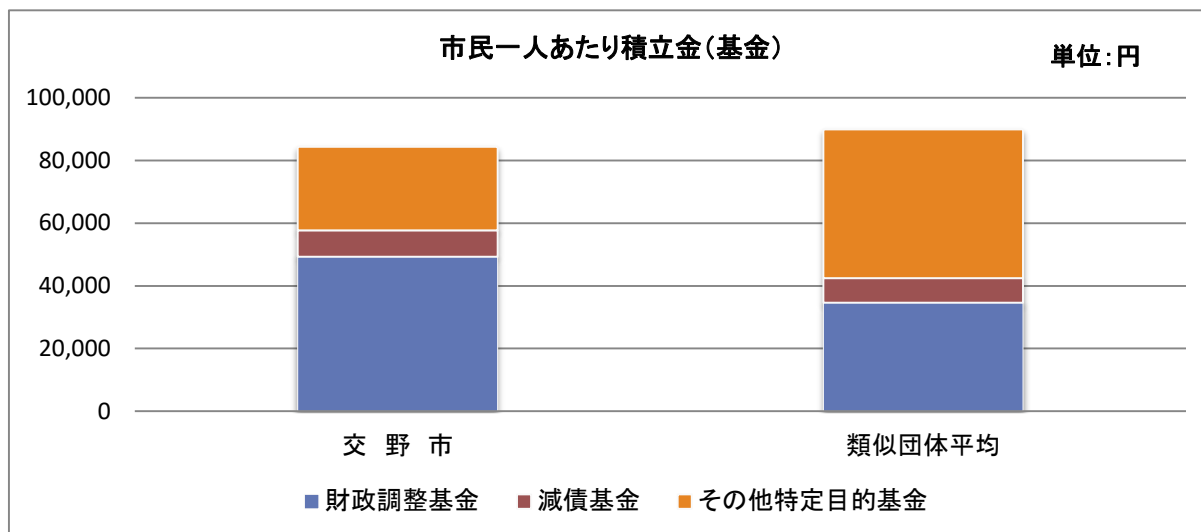
※府内市町村の決算が比率を用いて比較され、ランキング形式にて掲載されています。

◇総務省HP◇

■ 地方財政状況調査関係資料 https://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

※総務省が実施した調査を様々な観点からまとめて公表しています。

市民一人あたりの積立金（基金）の比較



一人あたり積立金残高

(単位 円)

基金名称	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
類似団体平均	34,611	7,851	47,389	89,851
交野市	49,279	8,419	26,672	84,370

標準財政規模に対する財政調整基金の割合

(単位 百万円)

	標準財政規模	財政調整基金	標準財政規模に対する 財政調整基金の割合
類似団体平均	15,405	2,687	17.4%
交野市	14,549	3,826	26.3%

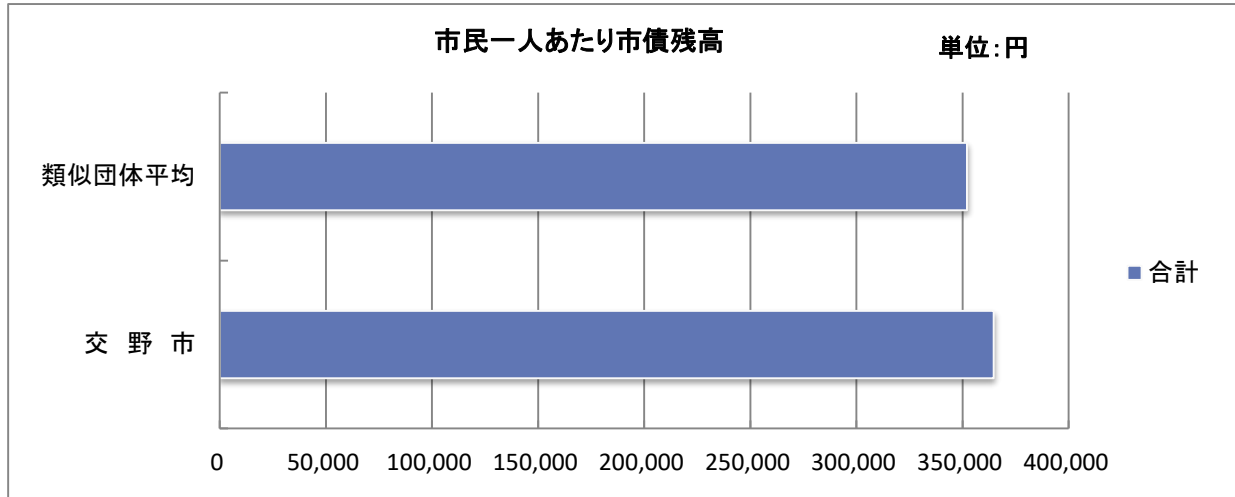
交野市の市民一人あたりの積立金(基金)の合計額は、類似団体平均を下回っています。その主な要因は、本市固有の課題である土地開発公社の健全化(土地開発公社保有地の買戻し)に優先的に取り組んできたことから十分な積立金残高を確保することができなかったことが挙げられます。

また、類似団体平均と比較すると、財政調整基金の割合が多くなっており、年度間の財源不足への対応や災害等での支出増に備えてきました。さらに、標準財政規模に対する積立金の割合でみると、類似団体平均の17.4%に対して、交野市が26.3%と大きく上回っています。

一方、その他特定目的基金は、他団体と比較して、大きく下回っていますが、これは、公共施設等の整備や維持改修のための基金を設置していなかったことが一因と考えられます。今後の施設の老朽化対策等の財源を確保する必要があることから平成30年度に新たに公共施設等整備基金を設置し、積み立てを行っています。

交野市財政運営基本方針に基づき、財政調整基金は、標準財政規模の1割以上の確保、基金全体で令和2年度末の残高20億円以上の確保に努めるとしています。

市民一人あたり市債残高の比較



(単位 円)

	市民一人あたり市債残高
類似団体平均	352,037
交野市	364,570

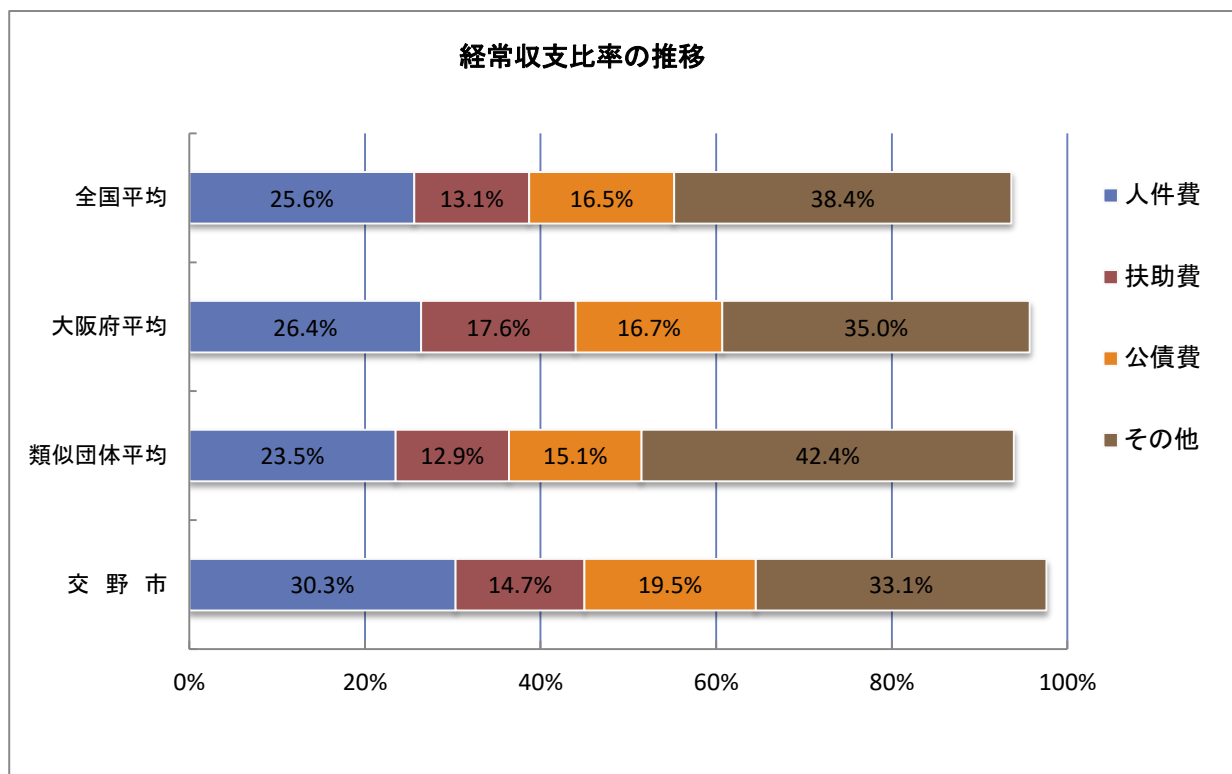
交野市の市民一人あたり市債残高は、類似団体平均を上回っています。その主な要因は、土地開発公社の多量の保有地を買戻しするための市債の発行が過去から続いていることです。

現在は、平成の初頭に行った保健福祉総合センターや総合体育施設の市債償還が終了し、一時的に残高は減少していますが、新学校給食センターの建設時に市債の発行を行ったことから残高の大きな減少は見込めない状況です。

今後は、星田北・星田駅北地区区画整理事業などの大型事業の実施に加えて、令和10年頃までには老朽化した庁舎や学校の改修・更新のための市債の発行も見込まれることから、市債残高は増加する見通しです。

今後も財政運営基本方針に基づき、市債の新規発行額は元利償還以内を原則とし、市債の新規発行の抑制や低利率での借入を行うなど、市債残高の抑制に努めます。

経常収支比率の比較



性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
全国平均	25.6%	13.1%	16.5%	38.4%	93.6%
大阪府平均	26.4%	17.6%	16.7%	35.0%	95.7%
類似団体平均	23.5%	12.9%	15.1%	42.4%	93.9%
交野市	30.3%	14.7%	19.5%	33.1%	97.6%

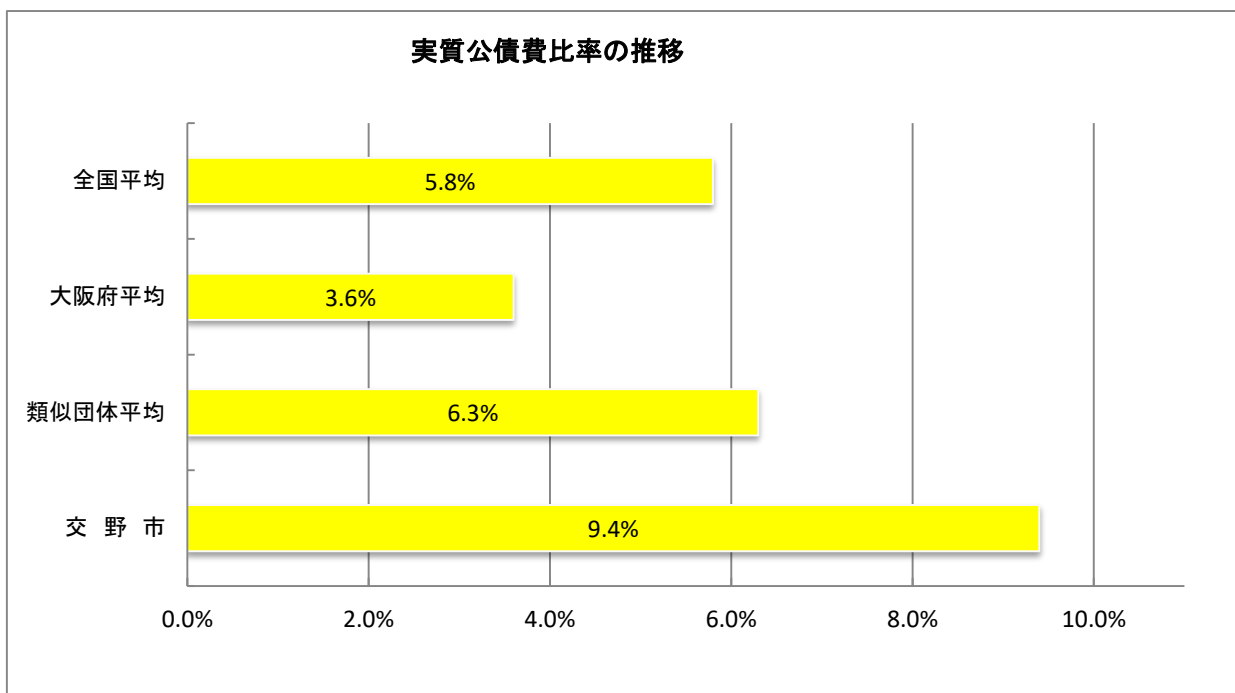
本市の経常収支比率を他団体と比較すると、大阪府平均、全国平均、類似団体平均を上回っています。他団体と比較して、特に人件費と公債費の割合が高くなっています。

人件費は、消防、給食調理及びごみ収集等を直営で行っているため、相対的に他団体よりも割合が高くなっています。次いで割合の高い公債費は、土地開発公社の多量の保有地を買戻しするための市債発行が続いていることが主な要因です。

これまでも財政健全化計画に基づき、職員給与の削減及び職員数の適正化に取り組み人件費の抑制に努めてきました。同様に公債費についても新たな建設事業を抑制し、市債の新規発行の抑制に努めてきました。

今後も市長戦略の行財政改革プランに基づき、市業務の分析を進めており、民間活力の導入や適正な人員配置を効率的な行政運営を進めることで、経常経費総額を抑制し、経常収支比率の改善に努めていきます。

実質公債費比率の比較



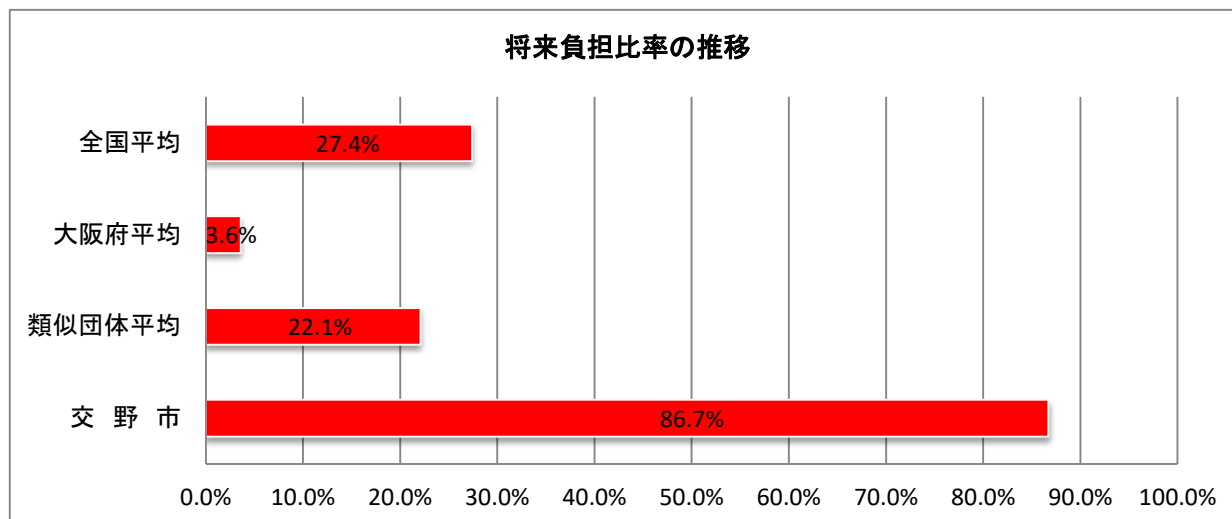
	全国平均	大阪府平均	類似団体平均	交野市
実質公債比率	5.8%	3.6%	6.3%	9.4%

本市の実質公債費比率は他団体の平均のいずれと比較しても高い比率となっています。これは、過去から土地開発公社の多量の保有地を買戻すために起債を続けていることが主な要因であり、ピーク時の平成23年度においては、16.6%でした。これまで、財政健全化計画に基づき、新たな建設事業を抑制し、市債の新規発行の抑制に努めてきましたが、他団体平均と比較して未だに高い水準となっています。

また、新学校給食センターや新ごみ処理場の整備に係る地方債の償還が開始しているため、数値の高止まりが予想されます。

引き続き、市債の新規発行の抑制や低利率での借入を行い公債費の抑制に努めることで、令和2年度末の目標である大阪府内市町村平均プラス8パーセント以下を維持し、過度な比率の上昇を抑制していきます。

将来負担比率の比較



本市の将来負担比率を他団体の平均のいずれと比較しても非常に高い比率となっています。この要因としては、大規模な都市基盤整備に伴う市債の発行や、土地開発公社において、市の財政規模に見合わない用地取得を行ったことにより、多額の負債を抱えたことが挙げられます。

なお、交野市の比率の推移だけを見ると、平成19年度には333.6%だった比率が平均すると毎年約20ポイント改善し、現在の比率となっています。年々改善しているという点だけに限ると良好な状態にあるといえますが、依然として全国的に見ても高水準です。

しかしながら、今後の公共施設等の新設・更新等によりこの数値が上昇する要因が控えているため、財政状況が厳しいことには変わりはなく、比率上昇の抑制、改善に努めていきます。

【用語解説】

◇財政調整基金

年度間の財源不足への不均衡を調整するために積み立てられる基金で、予期せぬ税収減や災害発生等の支出増加等への備えとなるものです。

◇減債基金

地方債の償還を計画的に行うために満期一括償還や繰上償還を行うときなどに取り崩されます。

◇その他の特定目的基金

特定の目的（公共施設の整備、市民活動の推進、スポーツ振興など）のための財産の維持や整備のために積み立てられる基金です。

この基金は、設置された目的のためでなければ取り崩すことができません。

◇標準財政規模

市町村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の規模を示すものです。

市町村税や地方消費税交付金等の交付金、地方譲与税、交通安全対策交付金、普通交付税額を合計した額で、使い道が定められていない収入の大きさを指します。

◇類似団体

人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものを市町村類型といいます。

同じグループに属する市町村を類似団体と呼びます。交野市は類型Ⅱ-3に分類されています。